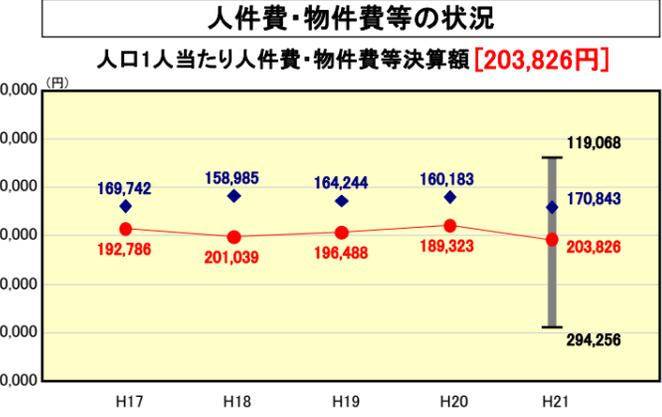
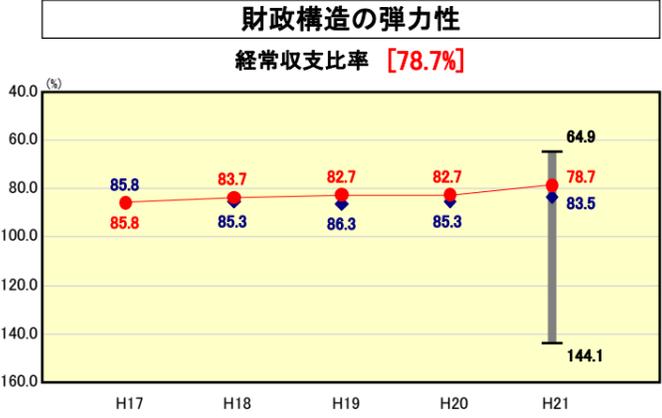
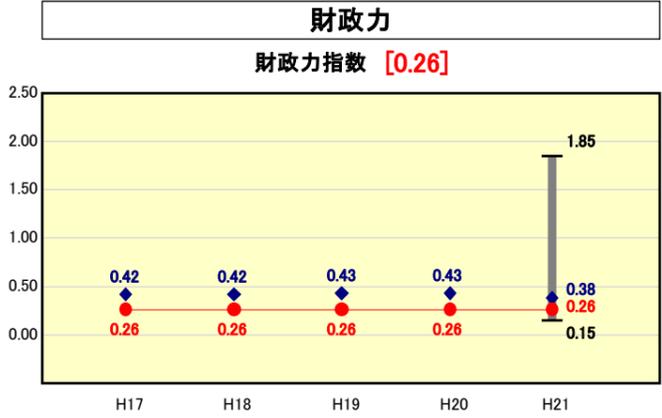


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17国調35%)に加え、町内の基幹産業の低迷により、財政基盤が弱く類似団体を下回っている。自立推進計画に沿った施策を実行し、活力あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を目指す。

○経常収支比率
・地方債発行の抑制による公債費の減等により類似団体を下回っているが、今後も類似団体平均を上回らないよう人件費の抑制など行政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努め、財政の弾力化を図る。

○ラスパイレス指数
・職員の年齢構成が高くなっているため類似団体の平均を上回っている。定数管理の適正化に努めることにより類似団体平均水準まで低下するよう努める。

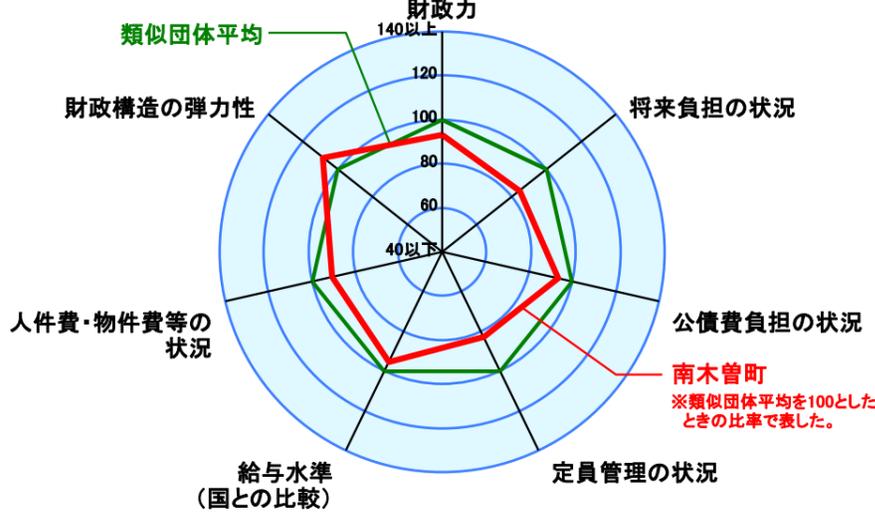
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

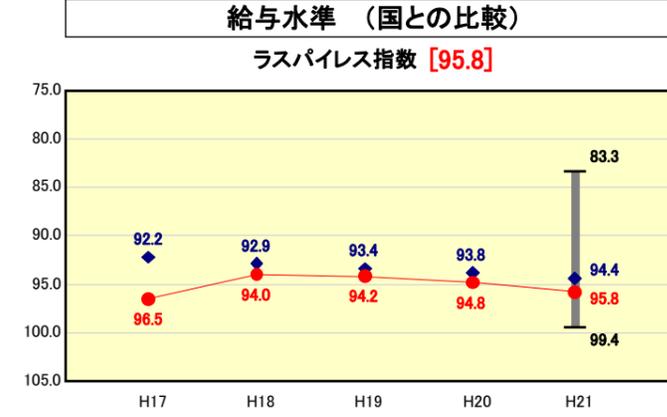
類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

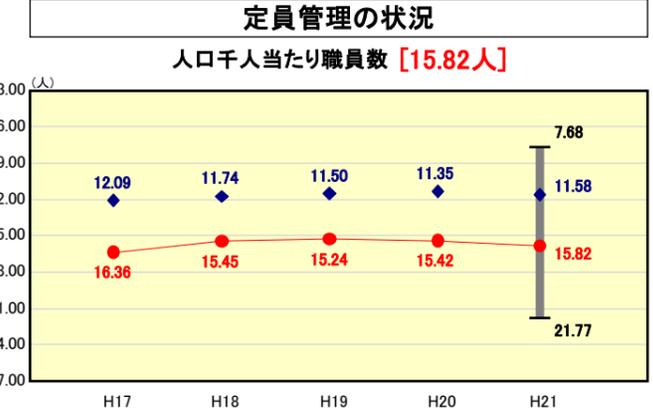
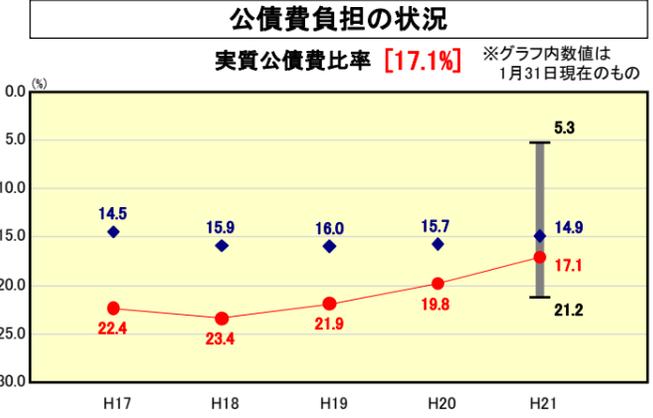
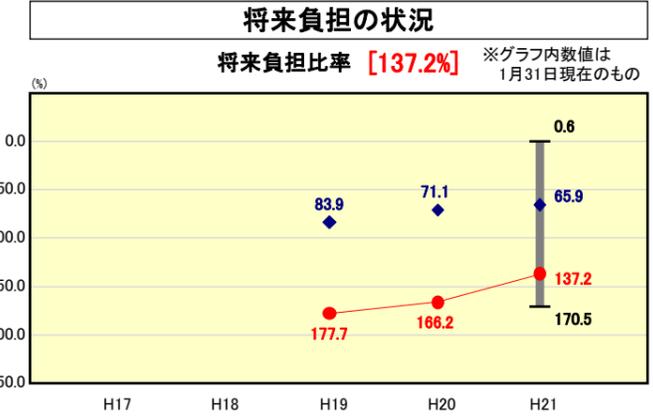
人口	4,932	人(H22.3.31現在)
面積	215.96	km ²
標準財政規模	2,612,779	千円
歳入総額	4,364,380	千円
歳出総額	4,239,360	千円
実質収支	75,136	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 29/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/48
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園等の施設が多いことによるものである。

○実質公債費比率
・平成8年度まで借入した地域総合整備事業債等の償還終了及び平成19年度から平成21年度まで行った補償金免除繰上償還の実施により減少傾向となっている。今後も自立推進計画のもと適切な事業実施により新規起債発行の抑制に努める。

○将来負担比率
・地方債現在高は補償金免除繰上償還及び借入抑制により減少傾向となっているが依然高い状況である。財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の積み立てをおこなっているが、起債借入残高が多いことなどにより類似団体の平均を大きく上回っている。自立推進計画に沿った事業を実施し、地方債の新規発行の抑制及び基金積立をおこない財政の健全化を図る。

○人口1,000人当たりの職員数
・当町は保育園数が多いことまた、妻籠宿保存対策等他にはない特殊事情があるため高くなっている。今後は自立推進計画にある平成26年度目標79名まで削減に努める。